



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社 上場取引所 東
(東海パルプ株式会社)

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安本昌司

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR室長 (氏名) 三谷充弘 TEL (03)3281-8581

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
19年3月期	64,216	17.3	1,740	△15.8	1,582	△15.3	417	△73.7		
18年3月期	54,738	1.2	2,068	△32.6	1,869	△28.7	1,590	80.3		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	6	43	—	—	1.9		1.8		2.7	
18年3月期	23	95	20	88	7.7		2.4		3.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
19年3月期	90,078		21,639		23.7		324	45
18年3月期	84,445		21,899		25.9		337	80

(参考) 自己資本 19年3月期 21,348百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	2,959		△4,423		1,342		1,026	
18年3月期	4,255		△9,074		5,031		1,148	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
18年3月期	円 3	銭 50	円 7	銭 00	486	29.2	2.2
19年3月期	円 3	銭 50	円 9	銭 00	590	140.0	2.7
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の完全親会社である特種東海ホールディングス株式会社の平成20年3月期連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)につきましては、平成19年5月11日付のTDnetにて開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 明治製紙株式会社)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 65,819,894株 18年3月期 65,193,504株

② 期末自己株式数 19年3月期 19,065株 18年3月期 511,183株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,634	4.5	1,600	0.3	1,634	4.0	601	△50.7
18年3月期	43,678	0.2	1,595	△42.7	1,571	△37.5	1,219	△0.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	9	22	—	—
18年3月期	18	04	15	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年3月期	73,516		19,888			27.1	302	26
18年3月期	73,213		20,251			27.7	309	95

(参考) 自己資本 19年3月期 19,888百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の完全親会社である特種東海ホールディングス株式会社の平成20年3月期個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)につきましては、平成19年5月11日付のTDnetにて開示いたしております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益回復を背景とした民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大により、景気は引続き回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画New Plan-3(NP-3)のもと、①顧客満足度を高めるために非価格競争力を強化する、②徹底したマーケットニーズの把握による商品開発とコストダウンによる競争力強化を図る、③企業間連携等により各事業領域の拡大を図る、④既存事業に加えて新たな環境事業の展開を図る、を主な目標とし、環境の激変にも耐え得る強い収益体質の確立に向けて鋭意努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、明治製紙株式会社が新たな連結対象となり、売上高で642億16百万円と前期比17.3%の増収となりましたが、収益面では、高騰する原燃料などのコストアップ要因の影響を受け、経常利益は15億82百万円と前期比15.3%の減益となりました。当期純利益は、経営統合関連費用や環境対策引当金繰入額等の特別損失の計上により、4億17百万円と前期比73.7%の減益となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、当連結会計年度から事業の実態をよりの確に反映させるため、従来の事業区分である「紙パルプ関連事業」、「建設事業」、「その他事業」から、「製紙事業」、「加工事業」、「環境事業」の3区分に変更いたしました。なお、この変更に伴い各事業セグメント別営業利益の前期との増減比較は行っておりません。

*製紙事業

紙パルプ業界におきましては、板紙における国内出荷は、景気回復による需要の増加要因はあったものの、天候不順等が影響し、前年比横這いとなりました。市況におきましては、期初に価格修正を果たし、その後は安定的に推移いたしました。洋紙における国内出荷は、印刷用紙を中心に、商業印刷の増加やスポーツイベント等の開催により若干増加いたしました。市況におきましては、印刷用紙の価格修正が一部浸透いたしました。

資材関係では、主原料である古紙価格が、中国を中心とするアジア向け輸出の増加により、依然として高値で推移し、足元におきましてもさらに一段の上昇が懸念されています。また、重油価格は、多少の落ち着きをみせたものの、依然高値での推移となり、薬品価格の上昇・トラック運賃の上昇にも波及し、経営環境は真に厳しいものとなりました。

当社の主力製品である段ボール原紙の販売量は、景気回復や飲料メーカー向けの需要増に支えられましたが、天候不順等が影響し、ほぼ前期並みとなりました。白ライナーは、需要構造の変化等により前期比微減となりました。販売価格については、期初に価格修正を果たし、その後は安定的に推移いたしました。

洋紙の主力製品であるクラフト紙は、産業の構造的変化に伴う重袋用原紙の需要減という問題はあるものの、個人消費の回復から手提げ袋等の需要は堅調で、販売量は前期に比べて微増となりました。販売価格については、期央において価格修正を打出し、浸透してきております。

加工原紙・特殊紙は引続き、工業製品向けの拡販に加えて、高採算製品の開発を推進しており、販売量は前期に比べて若干増加いたしました。

家庭紙では、平成18年4月に明治製紙株式会社を子会社化し、家庭紙分野の拡大により、販売量は増加いたしました。販売価格については、価格修正が期後半に至り徐々に浸透してきております。

この結果、当セグメントにおける売上高は465億27百万円(前期比20.1%増)、営業利益は15億72百万円となりました。

*加工事業

加工品の主力製品であるペーパータオルは、通販向けや病院・介護施設向けは増加しましたが、市場の競争も激化しており、販売量は前年を僅かに上回る水準に留まりました。販売価格については、引続き廉価品の割合が増加し、平均価格は弱含みで推移しました。

ラミネート加工部門におきましては、東海加工紙株式会社が昨年度取得しました富士工場の稼働により、販売量は前期に比較して増加いたしました。資材価格上昇の影響が大きく、厳しい状況となりました。

軽包装事業におきましては、販売量は順調に推移しましたが、低価格品の増加等により採算面に課題を残しました。段ボール事業におきましては、販売量は前期に比較して増加いたしました。利益面で原紙価格上昇の影響が大きく、製品価格転嫁に取り組みましたが、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は151億83百万円(前期比9.6%増)、営業利益は95百万円となりました。

＊環境事業

環境事業におきましては、株式会社レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を行うとともに、当社においては、新たな木質バイオマスボイラーの稼働に伴う電力販売事業も本格的にスタートし、順調に推移しております。

土木・造園事業につきましては、民間設備投資が回復しているものの、公共事業投資の抑制が続いており、依然受注競争が厳しい状況ではありましたが、各種収益改善策を実施し減収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は25億5百万円（前期比16.8%増）、営業利益は2億21百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の動向等の不安材料はあるものの、米国・中国を中心とした世界経済の成長もあり、安定的な景気拡大基調が続くものと予想されます。

紙パルプ業界におきましては、このような環境のもと、景気の着実な回復を受けて、国内需要は引続きの微増が見込まれております。しかしながら、中国の旺盛な需要を受け、古紙価格が期初より大幅に上昇し、夏場に向けての原油動向・為替の動向等と相まって、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような状況の中、今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進するため、当社は平成19年4月2日に特種製紙株式会社と経営統合し、「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしました。産業用紙や家庭紙を主力事業とし、環境事業にも注力している当社と、数多くの「国産第一号製品」を世に送り出してきた特殊紙専門メーカーである特種製紙株式会社の経営統合により、企業規模及び資本の拡充による安定化に加えて、特殊紙におけるプレゼンスを確保してまいります。また、静岡県に基盤を持つ両社の特性を活かして、物流コスト削減・生産効率の向上・資材調達費の削減・エネルギーバランスの改善等合理化効果の実現に取り組み、産業用紙・特殊紙・家庭紙の三事業を中核事業とした安定した事業基盤の確立を図ってまいります。

環境事業におきましては、引続き、売電事業・南アルプス井川山林の活性化など、新たな環境事業の展開を図り、CO₂排出原単位の削減等、環境にやさしい企業集団を目指してまいります。そうした取組みの一環として、横井工場にガス発電設備を設置し、本年4月後半より本格稼働し、CO₂排出量を削減すると同時に、化石エネルギーからの脱却を図ってまいります。

当社は、今期に創立100周年を迎え、新たなパートナーとともに、業績の向上と事業基盤の拡大を図り、更なる飛躍に向けて邁進する所存でございます。

なお、当社の完全親会社である特種東海ホールディングス株式会社の平成20年3月期の連結・個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）につきましては、平成19年5月11日付のTDnetにて開示いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1億21百万円減少し、10億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億59百万円（前年比12億95百万円の減）となりました。前年に比べ減少した主な要因は、有形固定資産売却益の減少6億54百万円・法人税等の支払額の減少6億1百万円等の収入要因があったものの、税金等調整前当期純利益の減少22億89百万円・売上債権の増加16億63百万円等の支出要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44億23百万円（前年比46億51百万円の減）となりました。前年に比べ減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少34億95百万円、国庫補助金受入額の増加9億58百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は13億42百万円（前年比36億88百万円の減）となりました。前年に比べ減少した主な要因は、新株予約権付社債の繰上償還による支出31億8百万円があったことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	23.9	26.6	25.9	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	32.5	34.9	33.3	27.2
債務償還年数 (年)	6.5	6.0	4.6	9.0	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	13.1	16.8	11.8	5.8

(注) 自己資本比率：(純資産合計 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、平成19年3月27日上場廃止日の前日の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期は、株主に対する安定配当の継続を経営の重要課題と認識するとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、研究・開発及び設備投資等に充当するほか、新規事業の開拓に向けて有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円50銭を実施し、当期末配当金は、当社100周年を記念して、2円増配の1株当たり5円50銭(中間配当と合わせて年9円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業活動を行う上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品市況の変動

当社グループは、紙パルプの製造販売及び加工を主な事業としており、これら製紙事業及び加工事業の売上高の連結売上高に占める割合は、平成19年3月期に96.1%となっております。このため、製品市況に変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料価格の変動

当社グループの主な事業である製紙事業の原燃料である古紙、チップ、パルプ及び重油等は、国際市況や国内需給の影響を大きく受けるため、その影響により原燃料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③官公庁工事の減少

環境事業の主要事業である土木・造園工事におきましては、予想を上回る公共事業の削減があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が、市場の変動や業界再編成などにより財務上の問題に直面した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外情勢の影響

当社グループは、原燃料であるチップ、パルプ及び重油の多くを海外より調達しており、また、中国における製紙合弁事業への投資を行っております。このため、現地の政情や治安の不安定化、法令や政策の変更、経済状況の悪化等の事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替の変動

当社グループは、海外より調達する原燃料の購入に際して為替変動による影響を受けます。このため、為替予約等のリスクヘッジを行い為替変動の影響を軽減すべく努めておりますが、影響を全て排除することは不可能であります。

⑦金利の変動

当社グループは、設備投資に関する資金及び運転資金を、主として金融機関からの借入により調達しており、総資産に対する有利子負債の比率が平成19年3月末では48.6%となっております。その有利子負債のうち変動金利分について、金利の上昇等があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境関連の法的規制

当社グループは、各種事業において環境関連の法規制の適用を受けております。このため、これらの規制を遵守することにより、生産活動が制限されたり、高額な費用負担や環境対策設備の設置等、コストの増加につながる可能性があります。

⑨災害や事故による影響

当社グループは、製造ラインの突発的な中断による潜在的なマイナス影響を最小限にするため、定期的な予防保全を行っております。また、災害事故等不測の事態発生に備え、影響を最小限にするための教育・訓練等を実施しており、特に地震対策については、当社内に緊急時の対応組織を設け、臨機応変に対応することにしております。しかし、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社グループの工場及び施設の多くは静岡県にあり、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・子会社10社・関連会社6社で構成され、紙パルプの製造・販売に関連する事業を主に行っており、更に紙加工、土木・造園工事、山林、電力販売等の事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当期から事業の実態をよりの確に反映させるため、従来の事業区分である紙パルプ関連事業、建設事業、その他事業から、製紙事業、加工事業、環境事業の区分に変更しております。

○製紙事業

当社及び子会社明治製紙㈱並びに久保田製紙㈱が紙パルプの製造・販売を、子会社㈱テック東海が製紙設備保全管理、子会社㈱リソース東海及び関連会社1社が原材料等の供給、子会社東海物流システム㈱他関連会社1社が紙製品の輸送・保管等を行っております。なお、平成16年6月30日付にて解散した南信パルプ㈱は、平成19年3月26日を以て清算終了いたしました。

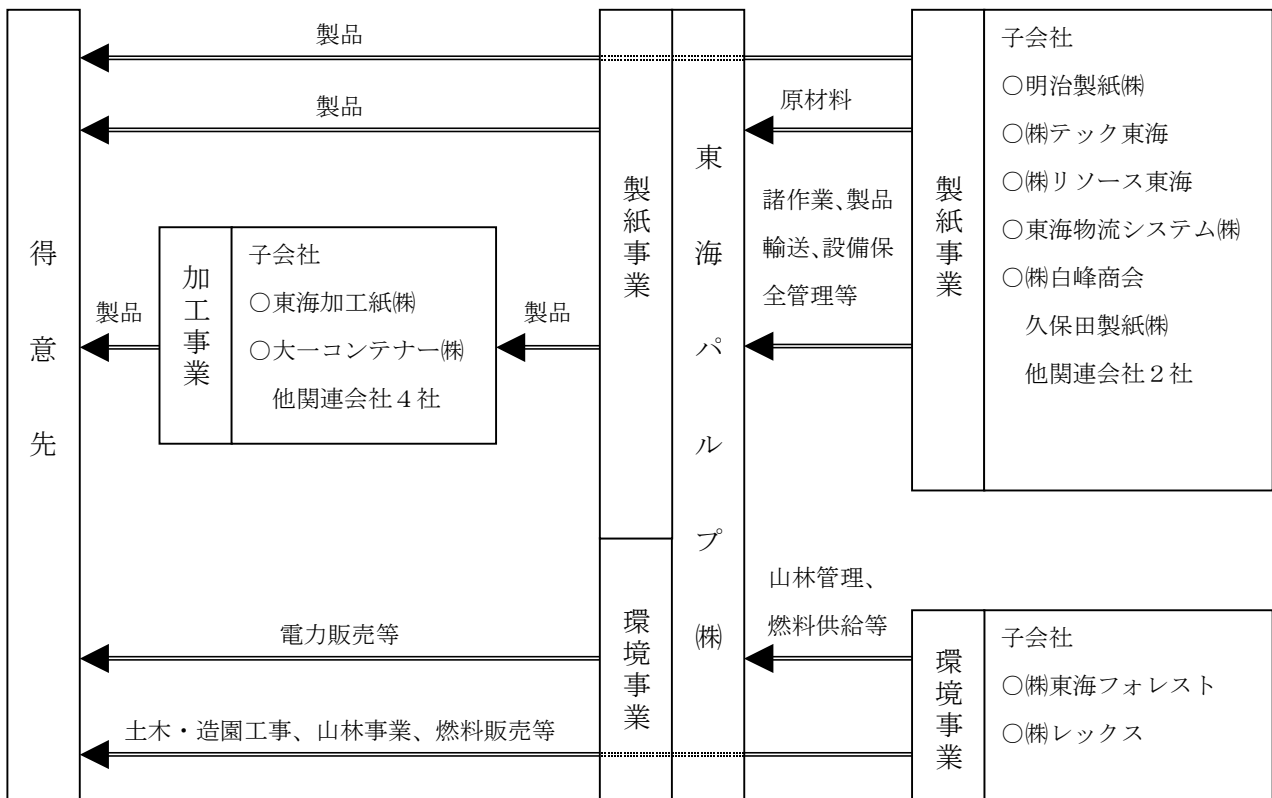
○加工事業

子会社東海加工紙㈱・大ーコンテナー㈱他関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

○環境事業

当社が電力販売を、子会社㈱東海フォレストが土木・造園工事及び山林事業、㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売事業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『顧客の信頼を基盤とし、技術と品質の向上に努め、会社の繁栄と従業員の幸福を図るとともに、環境と社会への貢献を期す』の経営理念のもと、平成18年4月から『New Plan-3 (NP-3) 中期経営計画 (平成18年4月～平成21年3月)』を新たにスタートさせ、「特徴ある企業集団として環境変化に耐えうる事業構造の確立」を目指し、グループを総力を挙げて、事業活動に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成18年4月よりスタートしたNP-3中期経営計画では、激しい環境変化と企業間競争の中で、特徴ある企業集団として成長・収益拡大を目指すため、次の経営指標を掲げております。

【連結】

- ・売上高経常利益率 : 6%以上
- ・CO2削減目標 : CO2排出原単位を1990年比10%削減

【個別】

- ・自己資本当期純利益率 (ROE) : 8%以上
- ・自己資本比率 : 35%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、今後予想される国内における紙パルプ需要の伸び悩みと熾烈な企業間競争による企業淘汰に対処するため、NP-3中期経営計画を掲げ、次の4つの項目を基本方針とし、計画達成に向けて、事業活動を推進してまいります。

- ① 顧客満足度アップを目指した非価格競争力の強化
- ② 徹底したマーケットニーズの把握による商品開発とコストダウンによる競争力の強化
- ③ 企業間連携による、各事業領域の拡大
- ④ 既存事業に加え、新たな環境事業の展開

環境保全に対する取り組みといたしましては、経営の重要課題であることを念頭におき、「循環型社会の構築」が強く求められる今日、「循環型産業」としての使命を深く受け止め、地域社会との共生が大切であることを認識し、今後も『東海パルプ環境憲章』のもと、環境負荷の低減や古紙・非木材繊維の活用によるリサイクル製品の開発及び生産、異業種との連携によるエネルギー転換（廃棄物有効活用）など、積極的・継続的に取り組む所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社及び特種製紙株式会社は、平成19年4月2日付にて経営統合を目的とした株式移転による共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしました。詳細につきましては、32ページ「4. 連結財務諸表 重要な後発事象」及び48ページ「5. 個別財務諸表 重要な後発事象」をご覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,162		1,040		△121
2 受取手形及び売掛金	※6	12,915		16,536		3,620
3 たな卸資産		5,315		6,064		748
4 繰延税金資産		763		861		97
5 その他		1,726		479		△1,247
貸倒引当金		△33		△49		△15
流動資産合計		21,850	25.9	24,932	27.7	3,081
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	22,326		25,425		
減価償却累計額		13,383	8,943	14,324	11,101	2,157
(2) 機械装置及び運搬具	※1	103,010		112,046		
減価償却累計額		71,467	31,542	80,810	31,236	△306
(3) 土地	※1		5,413		7,768	2,354
(4) 建設仮勘定			2,182		394	△1,787
(5) その他	※1	3,921		4,047		
減価償却累計額		2,873	1,047	3,015	1,031	△15
有形固定資産合計			49,130		51,532	2,402
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		1,380	1,380
(2) その他			304		288	△16
無形固定資産合計			304		1,668	1,364
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2,3		11,688		10,301	△1,387
(2) 長期貸付金			94		72	△22
(3) 繰延税金資産			499		491	△7
(4) その他	※2		976		1,169	193
貸倒引当金			△98		△91	7
投資その他の資産合計			13,160		11,944	△1,216
固定資産合計			62,594		65,145	2,551
資産合計			84,445		90,078	5,632

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6	14,387		16,355		1,967
2	※1	21,729		29,756		8,026
3		452		480		27
4		17		16		△0
5		349		393		44
6		—		50		50
7		432		561		128
8		5,817		4,465		△1,351
流動負債合計		43,187	51.2	52,079	57.8	8,891
II 固定負債						
1		3,261		—		△3,261
2	※1	12,931		13,982		1,051
3		2,111		1,427		△684
4		406		354		△51
5		311		355		44
6		65		—		△65
7		—		228		228
8		—		8		8
固定負債合計		19,087	22.6	16,358	18.2	△2,728
負債合計		62,274	73.8	68,438	76.0	6,163
(少数株主持分)						
少数株主持分		270	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※7	6,461	7.7	—	—	—
II 資本剰余金		3,881	4.6	—	—	—
III 利益剰余金		9,403	11.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,311	2.7	—	—	—
V 自己株式	※8	△158	△0.2	—	—	—
資本合計		21,899	25.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		84,445	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※7	—	—	6,572	7.3	—
2 資本剰余金		—	—	4,014	4.5	—
3 利益剰余金		—	—	9,315	10.3	—
4 自己株式	※8	—	—	△7	△0.0	—
株主資本合計		—	—	19,895	22.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,452	1.6	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,453	1.6	—
III 少数株主持分		—	—	291	0.3	—
純資産合計		—	—	21,639	24.0	—
負債純資産合計		—	—	90,078	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高			54,738	100.0	64,216	100.0	9,477
II 売上原価	※2		42,631	77.9	51,308	79.9	8,677
売上総利益			12,107	22.1	12,907	20.1	800
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,038	18.3	11,166	17.4	1,128
営業利益			2,068	3.8	1,740	2.7	△327
IV 営業外収益							
1 受取配当金		88			136		
2 賃貸料		21			33		
3 損害保険金		91			89		
4 その他		197	399	0.7	268	527	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		366			504		
2 その他		232	599	1.1	181	686	1.0
経常利益			1,869	3.4	1,582	2.5	△286
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		4			12		
2 固定資産売却益	※3	682			27		
3 国庫補助金等受入益		1,041			—		
4 投資有価証券売却益		56	1,785	3.2	50	90	0.1
△1,694							
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	29			14		
2 固定資産除却損	※5	352			118		
3 減損損失	※6	63			—		
4 投資有価証券売却損		—			1		
5 投資有価証券評価損		—			8		
6 役員退職慰労金		9			68		
7 社債償還損		—			70		
8 環境対策引当金繰入額		—			228		
9 経営統合関連費用	※7	—	455	0.8	252	763	1.2
税金等調整前当期純利益			3,199	5.8	909	1.4	△2,289
法人税、住民税及び事業税		701			701		
法人税等調整額		673	1,374	2.5	△201	500	0.7
△874							
少数株主利益又は少数株主損失			234	0.4	△8	△0	△243
当期純利益			1,590	2.9	417	0.7	△1,172

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,817
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による増加		64	64
III 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		0	0
IV 資本剰余金期末残高			3,881
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,361
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,590	1,590
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		486	
2 役員賞与		50	
3 新規連結子会社の増加に伴う減少		12	548
IV 利益剰余金期末残高			9,403

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,461	3,881	9,403	△158	19,587
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	111	111			223
剰余金の配当(注)			△456		△456
役員賞与(注)			△50		△50
当期純利益			417		417
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		21		151	173
株主資本以外の項目の連結会計期間中 の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	111	133	△88	150	307
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,572	4,014	9,315	△7	19,895

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,311	—	2,311	270	22,170
連結会計期間中の変動額					
新株の発行					223
剰余金の配当(注)					△456
役員賞与(注)					△50
当期純利益					417
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					173
株主資本以外の項目の連結会計期間中 の変動額(純額)	△859	0	△858	20	△838
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△859	0	△858	20	△530
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,452	0	1,453	291	21,639

(注) このうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、剰余金の配当228百万円及び役員賞与50百万円であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,199	909
2 減価償却費		4,247	4,450
3 のれん償却額		—	145
4 役員賞与引当金の増減額 (減は△)		—	50
5 退職給付引当金の増減額 (減は△)		△134	△126
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減は△)		28	44
7 受取利息及び受取配当金		△104	△136
8 損害保険金		△91	△89
9 支払利息		366	504
10 有形固定資産売却益		△682	△27
11 国庫補助金等受入益		△1,041	—
12 投資有価証券売却益		△56	△50
13 有形固定資産除却損		352	118
14 減損損失		63	—
15 環境対策引当金繰入額		—	228
16 社債償還損		—	70
17 売上債権の増減額 (増は△)		△1,211	△2,875
18 たな卸資産の増減額 (増は△)		71	△527
19 仕入債務の増減額 (減は△)		1,132	369
20 未払消費税の増減額 (減は△)		—	434
21 役員賞与の支払額		△50	△50
22 その他		△304	562
小計		5,784	4,005
23 利息及び配当金の受取額		104	136
24 利息の支払額		△360	△509
25 法人税等の支払額		△1,364	△763
26 損害保険金の受取額		91	89
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,255	2,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出		△6	△6
2 定期預金の払い戻しによる収入		18	6
3 有形固定資産の取得による支出		△8,833	△5,338
4 有形固定資産の売却による収入		1,072	145
5 有形固定資産の除却による支出		△82	△25
6 国庫補助金等の受入による収入		41	999
7 投資有価証券の取得による支出		△1,377	△439
8 投資有価証券の売却による収入		94	214
9 貸付金の回収による収入		9	23
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	41
11 その他		△11	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,074	△4,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減は△)		4,685	3,915
2 長期借入れによる収入		8,200	7,439
3 長期借入金の返済による支出		△7,397	△6,895
4 新株予約権付社債の償還による支出		—	△3,108
5 自己株式の売却による収入		99	251
6 自己株式の取得による支出		△67	△0
7 配当金の支払額		△486	△456
8 少数株主への配当金の支払額		△2	△2
9 少数株主に対する株式の発行による収入		—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,031	1,342
IV 現金及び現金同等物の増減額		211	△121
V 現金及び現金同等物の期首残高		881	1,148
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		55	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,148	1,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。なお、(株)レックスについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることと致しました。また、東海化学薬品(株)は、平成17年10月1日付にて連結子会社の大一コンテナ(株) (存続会社) と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社(久保田製紙(株))は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(株)静岡ドキュメントセキュリティ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。なお、明治製紙(株)については、第三者割当増資の引受けにより子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。南信パルプ(株)については、平成19年3月26日を以って清算終了致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社(久保田製紙(株))は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(株)静岡ドキュメントセキュリティ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③修繕引当金 当社は期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異4,172百万円については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④修繕引当金 当社は期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異4,172百万円については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、ありません。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、ありません。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,347百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において負債の部の「その他」に含めておりました「貸付有価証券受入担保金」は、当連結会計年度より「短期借入金」に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入金」に含めております「貸付有価証券受入担保金」の金額は1,400百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」の金額は7百万円であります。	(連結損益計算書)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「損害保険金」(前連結会計年度△7百万円)及び「損害保険金の受取額」(前連結会計年度7百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却額」(前連結会計年度△24百万円)及び「未払消費税の増減額」(前連結会計年度△207百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,787 (4,981) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,122 (24,122)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,742 (1,998)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4 (—)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">556 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,214 (31,102)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,337 (7,288) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,397 (10,864)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,734 (18,153)</td> </tr> </table> <p>() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券には、貸付有価証券が3,224百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">37,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>久保田製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,189</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は397百万円であります。</p> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、165百万円及び101百万円であります。</p> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	5,787 (4,981) 百万円	機械装置及び運搬具	24,122 (24,122)	土地	3,742 (1,998)	有形固定資産その他	4 (—)	投資有価証券	556 (—)	計	34,214 (31,102)	短期借入金	8,337 (7,288) 百万円	長期借入金	11,397 (10,864)	計	19,734 (18,153)	投資有価証券 (株式)	96 百万円	その他 (出資金)	2	計	98	日伯紙パルプ資源開発(株)	37,669 百万円	久保田製紙(株)	513	提携住宅ローン	6	計	38,189	<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,452 (5,678) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,999 (27,999)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,864 (1,998)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4 (—)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,609 (35,676)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,827 (6,827) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,987 (6,637)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,814 (13,464)</td> </tr> </table> <p>() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券には、貸付有価証券が 2,720百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">34,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>久保田製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,049</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は325百万円であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は、116百万円であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度は、金融機関が休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,957 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	建物及び構築物	6,452 (5,678) 百万円	機械装置及び運搬具	27,999 (27,999)	土地	3,864 (1,998)	有形固定資産その他	4 (—)	投資有価証券	287 (—)	計	38,609 (35,676)	短期借入金	7,827 (6,827) 百万円	長期借入金	6,987 (6,637)	計	14,814 (13,464)	投資有価証券 (株式)	96 百万円	その他 (出資金)	2	計	98	日伯紙パルプ資源開発(株)	34,550 百万円	久保田製紙(株)	493	提携住宅ローン	5	計	35,049	受取手形	1,957 百万円	支払手形	4,012
建物及び構築物	5,787 (4,981) 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	24,122 (24,122)																																																																				
土地	3,742 (1,998)																																																																				
有形固定資産その他	4 (—)																																																																				
投資有価証券	556 (—)																																																																				
計	34,214 (31,102)																																																																				
短期借入金	8,337 (7,288) 百万円																																																																				
長期借入金	11,397 (10,864)																																																																				
計	19,734 (18,153)																																																																				
投資有価証券 (株式)	96 百万円																																																																				
その他 (出資金)	2																																																																				
計	98																																																																				
日伯紙パルプ資源開発(株)	37,669 百万円																																																																				
久保田製紙(株)	513																																																																				
提携住宅ローン	6																																																																				
計	38,189																																																																				
建物及び構築物	6,452 (5,678) 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	27,999 (27,999)																																																																				
土地	3,864 (1,998)																																																																				
有形固定資産その他	4 (—)																																																																				
投資有価証券	287 (—)																																																																				
計	38,609 (35,676)																																																																				
短期借入金	7,827 (6,827) 百万円																																																																				
長期借入金	6,987 (6,637)																																																																				
計	14,814 (13,464)																																																																				
投資有価証券 (株式)	96 百万円																																																																				
その他 (出資金)	2																																																																				
計	98																																																																				
日伯紙パルプ資源開発(株)	34,550 百万円																																																																				
久保田製紙(株)	493																																																																				
提携住宅ローン	5																																																																				
計	35,049																																																																				
受取手形	1,957 百万円																																																																				
支払手形	4,012																																																																				
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式 65,193,504株であります。</p> <p>※8 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 511,183株であります。</p>	<p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品運送諸掛</td><td style="text-align: right;">3,762百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table>	製品運送諸掛	3,762百万円	販売手数料	901	販売諸掛	824	給与手当	1,299	賞与引当金繰入額	221	退職給付費用	108	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	270	賃借料	413	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品運送諸掛</td><td style="text-align: right;">4,297百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> </table>	製品運送諸掛	4,297百万円	販売手数料	1,036	販売諸掛	678	給与手当	1,435	賞与引当金繰入額	251	退職給付費用	142	役員退職慰労引当金繰入額	69	減価償却費	245	賃借料	444
製品運送諸掛	3,762百万円																																				
販売手数料	901																																				
販売諸掛	824																																				
給与手当	1,299																																				
賞与引当金繰入額	221																																				
退職給付費用	108																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28																																				
減価償却費	270																																				
賃借料	413																																				
製品運送諸掛	4,297百万円																																				
販売手数料	1,036																																				
販売諸掛	678																																				
給与手当	1,435																																				
賞与引当金繰入額	251																																				
退職給付費用	142																																				
役員退職慰労引当金繰入額	69																																				
減価償却費	245																																				
賃借料	444																																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 317百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 376百万円</p>																																				
<p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td></tr> </table>	土地	680百万円	その他	2	計	682	<p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> </table>	土地	26百万円	その他	0	計	27																								
土地	680百万円																																				
その他	2																																				
計	682																																				
土地	26百万円																																				
その他	0																																				
計	27																																				
<p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table>	土地	26百万円	建物及び構築物	2	その他	0	計	29	<p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table>	土地	10百万円	機械装置及び運搬具	3	計	14																						
土地	26百万円																																				
建物及び構築物	2																																				
その他	0																																				
計	29																																				
土地	10百万円																																				
機械装置及び運搬具	3																																				
計	14																																				
<p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	261百万円	建物及び構築物	69	その他	21	計	352	<p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	67百万円	建物及び構築物	13	その他	37	計	118																				
機械装置及び運搬具	261百万円																																				
建物及び構築物	69																																				
その他	21																																				
計	352																																				
機械装置及び運搬具	67百万円																																				
建物及び構築物	13																																				
その他	37																																				
計	118																																				
<p>※6 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">島田工場(静岡県島田市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">構築物及び機械装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である事業別(主力事業である紙パルプ関連事業は工場単位で区分)にグループ化し、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、遊休資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物16百万円、機械装置47百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物及び機械装置	63	<p>※6 _____</p>																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物及び機械装置	63																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7	※7 経営統合関連費用は、特種製紙との経営統合に伴って計上する費用であります。その内訳は次のとおりであります。 アドバイザリー・サービス契 225百万円 約に基づく委託報酬 その他 27 <hr/> 計 252

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	65,193,504	626,390	—	65,819,894
合計	65,193,504	626,390	—	65,819,894
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	511,183	2,092	494,210	19,065
合計	511,183	2,092	494,210	19,065

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,092株は、単元未満株式の買取りによる増加 2,092株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 494,210株は、連結子会社が保有する株式の売却による減少 494,210株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	228	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	362	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,162百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13	現金及び現金同等物	1,148	新株予約権の行使による資本金増加額	64百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	64	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	128	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13	現金及び現金同等物	1,026	新株予約権の行使による資本金増加額	111百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	111	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	223
現金及び預金勘定	1,162百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13																								
現金及び現金同等物	1,148																								
新株予約権の行使による資本金増加額	64百万円																								
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	64																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	128																								
現金及び預金勘定	1,040百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13																								
現金及び現金同等物	1,026																								
新株予約権の行使による資本金増加額	111百万円																								
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	111																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	223																								

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">980</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">663</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	980	326	1,307	減価償却累計額相当額	663	188	852	期末残高相当額	317	137	454	1年以内	152	1年超	302	合計	454	支払リース料	151	減価償却費相当額	151	未経過リース料		1年以内	74	1年超	520	合計	595	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	1,321	352	1,673	減価償却累計額相当額	920	207	1,127	期末残高相当額	400	144	545	1年以内	196	1年超	349	合計	545	支払リース料	202	減価償却費相当額	202	未経過リース料		1年以内	74	1年超	433	合計	508
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																		
取得価額相当額	980	326	1,307																																																																		
減価償却累計額相当額	663	188	852																																																																		
期末残高相当額	317	137	454																																																																		
1年以内	152																																																																				
1年超	302																																																																				
合計	454																																																																				
支払リース料	151																																																																				
減価償却費相当額	151																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	74																																																																				
1年超	520																																																																				
合計	595																																																																				
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																		
取得価額相当額	1,321	352	1,673																																																																		
減価償却累計額相当額	920	207	1,127																																																																		
期末残高相当額	400	144	545																																																																		
1年以内	196																																																																				
1年超	349																																																																				
合計	545																																																																				
支払リース料	202																																																																				
減価償却費相当額	202																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	74																																																																				
1年超	433																																																																				
合計	508																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,601	8,436	3,834
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,601	8,436	3,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	265	229	△36
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	265	229	△36
合計	4,867	8,665	3,798

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
94	56	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	96
その他有価証券	
非上場株式	2,845
債券	0
その他	80
合計	3,022

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,101	5,326	2,225
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,101	5,326	2,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,998	1,875	△122
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,998	1,875	△122
合計	5,099	7,202	2,102

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
481	50	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	96
その他有価証券	
非上場株式	2,921
債券	0
その他	80
合計	3,098

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨オプション取引はロックアウトオプション等であり為替相場の変動が思惑に反して円安にシフトした場合にオプション契約が消滅いたします。</p> <p>また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた当社の規程に基づきリスクの管理を行っております。</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨オプション取引はロックアウトオプション等であり為替相場の変動が思惑に反して円安にシフトした場合にオプション契約が消滅いたします。</p> <p>また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた当社の規程に基づきリスクの管理を行っております。</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,498百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,828</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△371</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△406</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△406</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,498百万円	(2) 年金資産	2,670	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,828	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△371	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,545	(6) 未認識数理計算上の差異	247	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△406	(8) 前払年金費用	-	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△406	(1) 勤務費用	223百万円	(2) 利息費用	75	(3) 期待運用収益	△32	(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	47	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	655	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,574百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,452</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,574百万円	(2) 年金資産	3,122	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,452	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△325	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,159	(6) 未認識数理計算上の差異	263	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△354	(8) 前払年金費用	-	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△354	(1) 勤務費用	271百万円	(2) 利息費用	77	(3) 期待運用収益	△45	(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	40	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	685	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△4,498百万円																																																																																																																
(2) 年金資産	2,670																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,828																																																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△371																																																																																																																
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,545																																																																																																																
(6) 未認識数理計算上の差異	247																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△406																																																																																																																
(8) 前払年金費用	-																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△406																																																																																																																
(1) 勤務費用	223百万円																																																																																																																
(2) 利息費用	75																																																																																																																
(3) 期待運用収益	△32																																																																																																																
(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46																																																																																																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	47																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	655																																																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																																																	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																																																																
(1) 退職給付債務	△4,574百万円																																																																																																																
(2) 年金資産	3,122																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,452																																																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△325																																																																																																																
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,159																																																																																																																
(6) 未認識数理計算上の差異	263																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△354																																																																																																																
(8) 前払年金費用	-																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△354																																																																																																																
(1) 勤務費用	271百万円																																																																																																																
(2) 利息費用	77																																																																																																																
(3) 期待運用収益	△45																																																																																																																
(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46																																																																																																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	40																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	685																																																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																																																	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△865</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益	456百万円	未払賞与・賞与引当金	296	投資有価証券評価損	198	修繕引当金	171	退職給付引当金	162	役員退職慰労引当金	123	未払事業税	46	その他	397	繰延税金資産小計	1,852	評価性引当額	△263	繰延税金資産合計	1,589	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,518百万円	固定資産圧縮積立金	△854	その他	△82	繰延税金負債合計	△2,454	繰延税金負債の純額	△865	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>未払賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△777百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△680</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△90</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益	451百万円	繰越欠損	423	未払賞与・賞与引当金	311	修繕引当金	224	投資有価証券評価損	203	役員退職慰労引当金	141	退職給付引当金	139	環境対策引当金	86	その他	483	繰延税金資産小計	2,464	評価性引当額	△772	繰延税金資産合計	1,691	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△777百万円	その他有価証券評価差額金	△680	全面時価評価法による評価差額	△260	その他	△64	繰延税金負債合計	△1,782	繰延税金負債の純額	△90
繰延税金資産																																																																													
未実現利益	456百万円																																																																												
未払賞与・賞与引当金	296																																																																												
投資有価証券評価損	198																																																																												
修繕引当金	171																																																																												
退職給付引当金	162																																																																												
役員退職慰労引当金	123																																																																												
未払事業税	46																																																																												
その他	397																																																																												
繰延税金資産小計	1,852																																																																												
評価性引当額	△263																																																																												
繰延税金資産合計	1,589																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△1,518百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△854																																																																												
その他	△82																																																																												
繰延税金負債合計	△2,454																																																																												
繰延税金負債の純額	△865																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未実現利益	451百万円																																																																												
繰越欠損	423																																																																												
未払賞与・賞与引当金	311																																																																												
修繕引当金	224																																																																												
投資有価証券評価損	203																																																																												
役員退職慰労引当金	141																																																																												
退職給付引当金	139																																																																												
環境対策引当金	86																																																																												
その他	483																																																																												
繰延税金資産小計	2,464																																																																												
評価性引当額	△772																																																																												
繰延税金資産合計	1,691																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	△777百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△680																																																																												
全面時価評価法による評価差額	△260																																																																												
その他	△64																																																																												
繰延税金負債合計	△1,782																																																																												
繰延税金負債の純額	△90																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社清算に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の増加	5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	連結子会社清算に伴う影響額	△5.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社当期損失</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		連結子会社当期損失	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	評価性引当額増加	4.0	役員賞与引当金	2.2	住民税均等割等	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																										
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増加	5.7																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
連結子会社清算に伴う影響額	△5.1																																																																												
その他	1.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
連結子会社当期損失	5.6																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																												
評価性引当額増加	4.0																																																																												
役員賞与引当金	2.2																																																																												
住民税均等割等	1.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	紙パルプ関連 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,419	1,528	1,790	54,738	—	54,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	654	12,697	13,360	(13,360)	—
計	51,428	2,183	14,487	68,099	(13,360)	54,738
営業費用	49,509	2,223	14,296	66,029	(13,359)	52,669
営業利益又は営業損失(△)	1,918	△39	191	2,069	(△0)	2,068
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	80,963	1,790	3,430	86,184	(1,739)	84,445
減価償却費	4,071	17	159	4,247	—	4,247
減損損失	63	—	—	63	—	63
資本的支出	9,674	12	672	10,360	—	10,360

- (注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。
 2 各事業の主な内容
 (1) 紙パルプ関連事業……板紙、洋紙、パルプ、紙加工品
 (2) 建設事業……建設土木、造園緑化
 (3) その他事業……環境事業、輸送業、山林事業、観光事業、工業薬品他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,527	15,183	2,505	64,216	—	64,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,707	719	612	20,039	(20,039)	—
計	65,234	15,902	3,118	84,255	(20,039)	64,216
営業費用	63,662	15,807	2,896	82,366	(19,891)	62,475
営業利益	1,572	95	221	1,888	(147)	1,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	77,887	10,402	2,629	90,920	(842)	90,078
減価償却費	3,930	399	120	4,450	—	4,450
資本的支出	3,534	529	18	4,082	—	4,082

- (注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。
 2 各事業の主な内容
 (1) 製紙事業……板紙、洋紙、パルプ
 (2) 加工事業……紙加工品
 (3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他
 3 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 4 事業区分の変更
 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「紙パルプ関連事業」、「建設事業」、「その他事業」の3つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、「製紙事業」、「加工事業」、「環境事業」の3つの事業区分に変更いたしました。
 この変更は、当連結会計年度より明治製紙(株)が連結子会社になったこと及び平成18年4月からスタートしたNP-3中期経営計画の中で環境事業の展開を経営の基本方針としたことから従来の事業区分の見直しを行い、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。
 なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	紙パルプ関連 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,689	1,386	2,140	64,216	—	64,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	351	12,380	12,742	(12,742)	—
計	60,698	1,738	14,521	76,958	(12,742)	64,216
営業費用	59,082	1,766	14,219	75,068	(12,593)	62,475
営業利益又は営業損失(△)	1,615	△28	301	1,889	(148)	1,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	86,149	1,456	2,868	90,473	(395)	90,078
減価償却費	4,253	16	180	4,450	—	4,450
資本的支出	3,882	1	198	4,082	—	4,082

- (注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。
 2 各事業の主な内容
 (1) 紙パルプ関連事業……板紙、洋紙、パルプ、紙加工品
 (2) 建設事業……建設土木、造園緑化
 (3) その他事業……環境事業、輸送業、山林事業、観光事業、工業薬品他

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.80円	1株当たり純資産額	324.45円
1株当たり当期純利益金額	23.95円	1株当たり当期純利益金額	6.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,590	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(50)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,540	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,302	64,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,484	—
(うち新株予約権付社債)	(9,484)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年4月17日明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化いたしました。これは、家庭紙・印刷用紙・中芯原紙における事業基盤の改善と既存事業とのシナジー効果の発揮を目的としたものであります。

- (1) 株式を取得する会社の名称
明治製紙株式会社
- (2) 事業内容
家庭紙・印刷用紙・中芯原紙の製造販売
- (3) 資本金
20百万円
- (4) 売上高
6,986百万円(平成18年3月期)
- (5) 第三者割当増資の内容
 - ①発行株式数：30,000株
 - ②発行価額：1株あたり50,000円
 - ③増資金額：15億円
 - ④払込期日：平成18年4月17日
- (6) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況
 - ①異動前の所有株式数：—株(所有割合—%)
 - ②取得株式数：30,000株
 - ③取得価額：15億円
 - ④異動後の所有株式数：30,000株(所有割合100%)

なお、取得前の既存株式は無償譲渡をうけ、消却しております。
- (7) 支払資金の調達及び支払方法
借入金

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(特種製紙株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社と特種製紙株式会社は、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

- (1) 経営統合の目的及び事業の内容
当社を取り巻く製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略をより発展的に推進するため、特種製紙株式会社と経営統合を図り、製紙業界の中でユニーク且つ存在感のある企業グループを形成することを目的としたものであります。なお、特種東海ホールディングス株式会社は、グループ全体の経営管理及びそれに附帯する業務を行います。
- (2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、発行株式数、当該企業結合を持分の結合と判定した理由
株式移転比率につきましては、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社、特種製紙株式会社がみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、東海パルプ株式会社1：特種製紙株式会社1.73と決定いたしました。よって東海パルプ株式会社普通株式1株に対して持株会社普通株式1株、特種製紙株式会社普通株式1株に対して持株会社普通株式1.73株をそれぞれ割り当て、合計153,897,510株の普通株式を交付いたしました。
当該企業結合が取得か持分かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		233		282		48
2 受取手形	※6	1,785		1,522		△262
3 売掛金	※6	7,587		9,116		1,529
4 製品		2,468		2,630		161
5 商品		150		63		△86
6 原材料		431		591		159
7 仕掛品		231		225		△5
8 貯蔵品		536		576		39
9 貯蔵木材		75		65		△10
10 仕掛木材		409		635		226
11 前払費用		60		64		3
12 繰延税金資産		556		657		100
13 未収入金		1,257		334		△922
14 未収消費税等		346		—		△346
15 その他		117		26		△90
貸倒引当金		△40		△44		△4
流動資産合計		16,210	22.1	16,750	22.8	540
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		12,955		13,064		
減価償却累計額		7,714	5,241	7,996	5,067	△173
(2) 構築物		7,477		10,020		
減価償却累計額		5,101	2,376	5,314	4,705	2,329
(3) 機械及び装置		96,306		97,904		
減価償却累計額		67,205	29,100	69,873	28,031	△1,069
(4) 車輛運搬具		132		133		
減価償却累計額		124	7	124	8	0
(5) 工具・器具・備品		2,930		3,010		
減価償却累計額		2,527	402	2,621	388	△13
(6) 土地			4,728		4,748	20
(7) 山林及び植林			554		624	69
(8) 建設仮勘定			2,095		320	△1,774
有形固定資産合計		44,506	60.8	43,896	59.7	△610
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			190		167	△22
(2) 施設利用権			94		88	△6
無形固定資産合計			285		255	△29
3 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券			10,736		9,580	△1,155
(2) 関係会社株式			594		2,132	1,537
(3) 長期貸付金			57		44	△13
(4) 関係会社長期貸付金			34		25	△8
(5) 長期前払費用			283		258	△25
(6) 保険積立金			377		398	20
(7) その他			223		259	35
貸倒引当金			△95		△85	10
投資その他の資産合計			12,211	16.7	12,613	402
固定資産合計			57,002	77.9	56,765	△237
資産合計			73,213	100.0	73,516	303

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※6	6,197		5,933		△264
2 買掛金	※6	4,693		5,274		581
3 短期借入金	※1	14,300		18,700		4,400
4 一年以内に返済する長期借入金	※1	4,688		5,934		1,245
5 未払金	※6	1,485		745		△739
6 未払法人税等		391		444		53
7 未払消費税等		—		359		359
8 未払費用	※6	1,389		1,790		401
9 預り金	※6	1,560		261		△1,299
10 修繕引当金		432		421		△10
11 役員賞与引当金		—		50		50
12 設備関係支払手形		1,396		733		△663
13 その他		7		0		△7
流動負債合計		36,543	49.9	40,649	55.3	4,105
II 固定負債						
1 新株予約権付社債		3,261		—		△3,261
2 長期借入金	※1	10,864		11,330		465
3 繰延税金負債		1,768		965		△802
4 退職給付引当金		213		138		△74
5 役員退職慰労引当金		311		355		44
6 環境対策引当金		—		188		188
固定負債合計		16,418	22.4	12,978	17.6	△3,439
負債合計		52,961	72.3	53,627	72.9	665
(資本の部)						
I 資本金	※3	6,461	8.8	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		3,882		—		—
資本剰余金合計		3,882	5.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		904		—		—
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		10		—		—
(2) 固定資産圧縮積立金		715		—		—
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		53		—		—
(4) 別途積立金		3,281		—		—
3 当期末処分利益		2,995		—		—
利益剰余金合計		7,960	10.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,953	2.7	—	—	—
V 自己株式	※4	△6	△0.0	—	—	—
資本合計		20,251	27.7	—	—	—
負債資本合計		73,213	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※3	—	—	6,572	8.9	—
2 資本剰余金						
資本準備金		—	—	3,994		
資本剰余金合計		—	—	3,994	5.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	904		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	1		
固定資産圧縮積立金		—	—	1,192		
別途積立金		—	—	3,281		
繰越利益剰余金		—	—	2,676		
利益剰余金合計		—	—	8,056	11.0	—
4 自己株式	※4	—	—	△7	△0.0	—
株主資本合計		—	—	18,615	25.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,271	1.8	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,272	1.8	—
純資産合計		—	—	19,888	27.1	—
負債純資産合計		—	—	73,516	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		42,080		44,079		
2 商品売上高		1,598	43,678	1,554	45,634	1,955
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高		2,598		2,468		
2 期首商品棚卸高		178		150		
3 当期製品製造原価	※1,3	33,362		35,339		
4 当期商品仕入高	※1	1,588		1,446		
計		37,727		39,405		
5 期末製品棚卸高		2,468		2,630		
6 期末商品棚卸高		150	35,108	63	36,710	1,602
売上総利益			8,570		8,923	352
19.6			19.6		19.6	
III 販売費及び一般管理費	※2					
1 販売費		4,666		4,832		
2 一般管理費	※3	2,308	6,975	2,489	7,322	347
営業利益			1,595		1,600	5
3.6			3.6		3.5	
IV 営業外収益						
1 受取利息		4		1		
2 受取配当金		103		137		
3 賃貸料	※1	159		204		
4 損害保険金		91		89		
5 その他		110	468	173	606	137
1.1			1.1		1.3	
V 営業外費用						
1 支払利息		289		366		
2 賃貸設備費用		78		70		
3 その他		124	492	136	573	80
1.1			1.1		1.2	
経常利益			1,571		1,634	62
3.6			3.6		3.6	
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		2		10		
2 固定資産売却益	※4	139		—		
3 国庫補助金受入益		999		—		
4 投資有価証券売却益		—		28		
5 関係会社清算益		—	1,141	16	55	△1,085
2.6			2.6		0.1	
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	224		92		
2 減損損失	※6	63		—		
3 関係会社株式評価損		59		—		
4 社債償還損		—		70		
5 環境対策引当金繰入額		—		188		
6 経営統合関連費用	※7	—	347	252	603	255
0.8			0.8		1.3	
税引前当期純利益			2,364		1,086	△1,278
5.4			5.4		2.4	
法人税、住民税及び事業税		580		682		
法人税等調整額		564	1,144	△197	484	△659
2.6			2.6		1.1	
当期純利益			1,219		601	△618
2.8			2.8		1.3	
前期繰越利益			2,002		—	—
中間配当額			227		—	—
当期末処分利益			2,995		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		20,682	61.1	22,816	63.9	2,134
II 労務費		3,513	10.4	3,478	9.7	△34
III 経費		9,663	28.5	9,405	26.4	△258
請負作業費		1,795		1,694		△101
電力料		609		251		△357
減価償却費		3,524		3,566		41
その他		3,733		3,893		159
当期総製造費用		33,859	100.0	35,700	100.0	1,841
期首仕掛品棚卸高		244		231		△13
計		34,103		35,931		1,827
期末仕掛品棚卸高		231		225		△5
他勘定振替高		492		355		△136
不用品売却収入		17		10		△6
当期製品製造原価		33,362		35,339		1,976

(注) 1 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。

2 他勘定振替高は他社への蒸気、販売費及び一般管理費への振替等であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,995
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		64	
2 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		53	
3 特別償却準備金取崩額		7	125
合計			3,121
III 利益処分量			
1 配当金		228	
		(1株につき3円50銭)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (3)	
3 任意積立金 固定資産圧縮積立金		656	934
IV 次期繰越利益			2,186

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注)1	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,461	3,882	904	7,056	7,960	△6	18,298	1,953	—	1,953	20,251
会計期間中の変動額											
新株発行	111	111					223				223
剰余金の配当(注)2				△456	△456		△456				△456
役員賞与(注)2				△50	△50		△50				△50
当期純利益				601	601		601				601
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の会計 期間中の変動額 (純額)								△681	0	△680	△680
会計期間中の変動額合計 (百万円)	111	111	—	95	95	△0	317	△681	0	△680	△362
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,572	3,994	904	7,151	8,056	△7	18,615	1,271	0	1,272	19,888

(注) 1 その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10	715	53	3,281	2,995	7,056
会計期間中の変動額						
新株発行						
剰余金の配当(注)2					△456	△456
役員賞与(注)2					△50	△50
当期純利益					601	601
特別償却準備金の取崩(注)2	△9				9	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		△178			178	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)2		656			△656	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)2			△53		53	—
会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9	477	△53	—	△319	95
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1	1,192	—	3,281	2,676	7,151

- 2 このうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、剰余金の配当228百万円、役員賞与50百万円、固定資産圧縮積立金656百万円、特別償却準備金取崩額7百万円、固定資産圧縮積立金取崩額64百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額53百万円であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 修繕引当金 期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,843百万円については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌期から定額法により費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,843百万円については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌期から定額法により費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
————— —————	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,887百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) —————	<p>(貸借対照表) 前事業年度において負債の部の「預り金」に含めておりました「貸付有価証券受入担保金」は、当事業年度より「一年以内に返済する長期借入金」に含めて記載しております。 なお、当事業年度の「一年以内に返済する長期借入金」に含めております「貸付有価証券受入担保金」の金額は1,400百万円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」の金額は7百万円であります。</p>	(損益計算書) —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。																																						
区分	担保資産 (百万円)	債務 (百万円)	区分	担保資産 (百万円)	債務 (百万円)																																				
抵当権	工場財団	建物 2,960	短期借入金 2,600	工場財団	建物 3,439	短期借入金 2,600																																			
		構築物 2,021	1年以内返済の長期借入金 4,688		構築物 2,239	1年以内返済の長期借入金 4,227																																			
		機械及び装置 24,122	長期借入金 10,864		機械及び装置 27,999	長期借入金 6,637																																			
		土地 1,998			土地 1,998																																				
	その他	山林及び植林 4	短期借入金 650	その他	山林及び植林 4	短期借入金 650																																			
<p>上記の担保資産(工場財団)は、(株)白峰商会の借入金担保としても差し入れております。また、大一コンテナ(株)の借入金担保として、上記以外に土地1,077百万円・建物141百万円を差し入れております。</p>			<p>上記の担保資産(工場財団)は、(株)白峰商会の借入金担保としても差し入れております。また、大一コンテナ(株)の借入金担保として、上記以外に土地1,077百万円・建物135百万円を差し入れております。</p>																																						
※2 投資有価証券には、貸付有価証券が3,224百万円含まれております。			※2 投資有価証券には、貸付有価証券が2,720百万円含まれております。																																						
※3 授権株式数 (普通株式) 216,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 65,193,504株			※3 _____																																						
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,973株であります。			※4 _____																																						
5 取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。			5 取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。																																						
<table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td><td style="text-align: right;">37,669</td></tr> <tr><td>東海加工紙(株)</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>久保田製紙(株)</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>大一コンテナ(株)</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>(株)レックス</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>従業員の提携住宅ローン</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>明治製紙(株)</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,441</td></tr> </table>				百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)	37,669	東海加工紙(株)	122	久保田製紙(株)	513	大一コンテナ(株)	852	(株)レックス	276	従業員の提携住宅ローン	6	明治製紙(株)	—	計	39,441	<table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td><td style="text-align: right;">34,550</td></tr> <tr><td>東海加工紙(株)</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>久保田製紙(株)</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>大一コンテナ(株)</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>(株)レックス</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>従業員の提携住宅ローン</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>明治製紙(株)</td><td style="text-align: right;">2,992</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,594</td></tr> </table>				百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)	34,550	東海加工紙(株)	39	久保田製紙(株)	493	大一コンテナ(株)	803	(株)レックス	709	従業員の提携住宅ローン	5	明治製紙(株)	2,992	計	39,594
	百万円																																								
日伯紙パルプ資源開発(株)	37,669																																								
東海加工紙(株)	122																																								
久保田製紙(株)	513																																								
大一コンテナ(株)	852																																								
(株)レックス	276																																								
従業員の提携住宅ローン	6																																								
明治製紙(株)	—																																								
計	39,441																																								
	百万円																																								
日伯紙パルプ資源開発(株)	34,550																																								
東海加工紙(株)	39																																								
久保田製紙(株)	493																																								
大一コンテナ(株)	803																																								
(株)レックス	709																																								
従業員の提携住宅ローン	5																																								
明治製紙(株)	2,992																																								
計	39,594																																								
<p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は397百万円です。</p>			<p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は325百万円です。</p>																																						
※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。			※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。																																						
<table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> </table>				百万円	受取手形	114	売掛金	1,181	支払手形	1,889	買掛金	655	未払金	284	預り金	140	未払費用	521	<table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> </table>				百万円	受取手形	360	売掛金	1,266	支払手形	2,050	買掛金	957	預り金	242	未払費用	523						
	百万円																																								
受取手形	114																																								
売掛金	1,181																																								
支払手形	1,889																																								
買掛金	655																																								
未払金	284																																								
預り金	140																																								
未払費用	521																																								
	百万円																																								
受取手形	360																																								
売掛金	1,266																																								
支払手形	2,050																																								
買掛金	957																																								
預り金	242																																								
未払費用	523																																								
7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,953百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			7 _____																																						
※8 _____			※8 事業年度末日満期手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。																																						
			<table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">5,933</td></tr> </table>				百万円	受取手形	1,522	支払手形	5,933																														
	百万円																																								
受取手形	1,522																																								
支払手形	5,933																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1 関係会社取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は298百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">植林</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島田工場(静岡県島田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物・機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である工場別にグループ化し、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、遊休資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物16百万円、機械及び装置47百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p> <p>※7 _____</p>	商品及び原材料仕入高	11,765百万円	賃貸料	137	販売費		製品運送諸掛	3,023百万円	販売手数料	969	販売諸掛	673	一般管理費		給与手当	534百万円	退職給付費用	98	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	133	賃借料	313	土地	138百万円	植林	0	計	139	機械及び装置	205百万円	建物	9	構築物	2	撤去費その他	6	計	224	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物・機械及び装置	63	<p>※1 関係会社取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は358百万円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 経営統合関連費用は、特種製紙との経営統合に伴って計上する費用であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アドバイザー・サービス契約に基づく委託報酬</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table>	商品及び原材料仕入高	12,043百万円	賃貸料	172	販売費		製品運送諸掛	3,061百万円	販売手数料	1,116	販売諸掛	654	一般管理費		給与手当	555百万円	退職給付費用	108	役員退職慰労引当金繰入額	69	減価償却費	129	賃借料	317	機械及び装置	45百万円	建物	5	撤去費その他	41	計	92	アドバイザー・サービス契約に基づく委託報酬	225百万円	その他	27	計	252
商品及び原材料仕入高	11,765百万円																																																																																						
賃貸料	137																																																																																						
販売費																																																																																							
製品運送諸掛	3,023百万円																																																																																						
販売手数料	969																																																																																						
販売諸掛	673																																																																																						
一般管理費																																																																																							
給与手当	534百万円																																																																																						
退職給付費用	98																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																						
減価償却費	133																																																																																						
賃借料	313																																																																																						
土地	138百万円																																																																																						
植林	0																																																																																						
計	139																																																																																						
機械及び装置	205百万円																																																																																						
建物	9																																																																																						
構築物	2																																																																																						
撤去費その他	6																																																																																						
計	224																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物・機械及び装置	63																																																																																				
商品及び原材料仕入高	12,043百万円																																																																																						
賃貸料	172																																																																																						
販売費																																																																																							
製品運送諸掛	3,061百万円																																																																																						
販売手数料	1,116																																																																																						
販売諸掛	654																																																																																						
一般管理費																																																																																							
給与手当	555百万円																																																																																						
退職給付費用	108																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	69																																																																																						
減価償却費	129																																																																																						
賃借料	317																																																																																						
機械及び装置	45百万円																																																																																						
建物	5																																																																																						
撤去費その他	41																																																																																						
計	92																																																																																						
アドバイザー・サービス契約に基づく委託報酬	225百万円																																																																																						
その他	27																																																																																						
計	252																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	16,973	2,092	—	19,065
合計	16,973	2,092	—	19,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計		車両運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3	119	83	206	取得価額相当額	12	95	53	161
減価償却累計額相当額	1	78	59	139	減価償却累計額相当額	2	76	46	125
期末残高相当額	2	40	24	67	期末残高相当額	9	18	7	35
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				39	1年以内				27
1年超				28	1年超				7
合計				67	合計				35
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				40	支払リース料				34
減価償却費相当額				40	減価償却費相当額				34
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 転貸リース取引					2 転貸リース取引				
未経過受取リース料期末残高					未経過受取リース料期末残高				
1年以内				74	1年以内				74
1年超				197	1年超				123
合計				271	合計				197
未経過支払リース料期末残高					未経過支払リース料期末残高				
1年以内				74	1年以内				74
1年超				197	1年超				123
合計				271	合計				197
3 オペレーティング・リース取引(借主側)					3 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				71	1年以内				71
1年超				501	1年超				429
合計				573	合計				501

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,288百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,130</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,211</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	183百万円	修繕引当金	171	未払賞与	155	役員退職慰労引当金	123	退職給付引当金	84	未収配当金	57	未払事業税	34	その他	403	繰延税金資産小計	1,214	評価性引当額	△296	繰延税金資産合計	918	その他有価証券評価差額金	△1,288百万円	固定資産圧縮積立金	△837	その他	△4	繰延税金負債合計	△2,130	繰延税金負債の純額	△1,211	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△762百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△308</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	296百万円	修繕引当金	167	未払賞与	152	役員退職慰労引当金	141	環境対策引当金	74	未収配当金	72	退職給付引当金	54	その他	412	繰延税金資産小計	1,372	評価性引当額	△333	繰延税金資産合計	1,039	固定資産圧縮積立金	△762百万円	その他有価証券評価差額金	△582	その他	△3	繰延税金負債合計	△1,347	繰延税金負債の純額	△308
投資有価証券評価損	183百万円																																																																
修繕引当金	171																																																																
未払賞与	155																																																																
役員退職慰労引当金	123																																																																
退職給付引当金	84																																																																
未収配当金	57																																																																
未払事業税	34																																																																
その他	403																																																																
繰延税金資産小計	1,214																																																																
評価性引当額	△296																																																																
繰延税金資産合計	918																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,288百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△837																																																																
その他	△4																																																																
繰延税金負債合計	△2,130																																																																
繰延税金負債の純額	△1,211																																																																
投資有価証券評価損	296百万円																																																																
修繕引当金	167																																																																
未払賞与	152																																																																
役員退職慰労引当金	141																																																																
環境対策引当金	74																																																																
未収配当金	72																																																																
退職給付引当金	54																																																																
その他	412																																																																
繰延税金資産小計	1,372																																																																
評価性引当額	△333																																																																
繰延税金資産合計	1,039																																																																
固定資産圧縮積立金	△762百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△582																																																																
その他	△3																																																																
繰延税金負債合計	△1,347																																																																
繰延税金負債の純額	△308																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.8%	評価性引当額の増加額	7.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.8%	評価性引当額の増加額	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	役員賞与引当金	1.8	住民税均等割等	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	その他	△2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																		
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																
評価性引当額の増加額	7.8																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																																																																
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																
評価性引当額の増加額	3.4																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																
役員賞与引当金	1.8																																																																
住民税均等割等	1.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																
その他	△2.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	309.95円	1株当たり純資産額	302.26円
1株当たり当期純利益金額	18.04円	1株当たり当期純利益金額	9.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,219	601
普通株主に帰属しない金額（百万円）	50	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(50)	－
普通株式に係る当期純利益	1,169	601
普通株式の期中平均株式数（千株）	64,853	65,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	9,484	－
（うち新株予約権付社債）	(9,484)	－

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年4月17日明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化いたしました。これは、家庭紙・印刷用紙・中芯原紙における事業基盤の改善と既存事業とのシナジー効果の発揮を目的としたものであります。

- (1) 株式を取得する会社の名称
明治製紙株式会社
- (2) 事業内容
家庭紙・印刷用紙・中芯原紙の製造販売
- (3) 資本金
20百万円
- (4) 売上高
6,986百万円(平成18年3月期)
- (5) 第三者割当増資の内容
 - ①発行株式数：30,000株
 - ②発行価額：1株あたり50,000円
 - ③増資金額：15億円
 - ④払込期日：平成18年4月17日
- (6) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況
 - ①異動前の所有株式数：－株(所有割合－%)
 - ②取得株式数：30,000株
 - ③取得価額：15億円
 - ④異動後の所有株式数：30,000株(所有割合100%)

なお、取得前の既存株式は無償譲渡をうけ、消却しております。
- (7) 支払資金の調達及び支払方法
借入金

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(特種製紙株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社と特種製紙株式会社は、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

- (1) 経営統合の目的及び事業の内容
当社を取り巻く製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略をより発展的に推進するため、特種製紙株式会社と経営統合を図り、製紙業界の中でユニーク且つ存在感のある企業グループを形成することを目的としたものであります。なお、特種東海ホールディングス株式会社は、グループ全体の経営管理及びそれに附随する業務を行います。
- (2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、発行株式数、当該企業結合を持分の結合と判定した理由
株式移転比率につきましては、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社、特種製紙株式会社がみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、東海パルプ株式会社1：特種製紙株式会社1.73と決定いたしました。よって東海パルプ株式会社普通株式1株に対して持株会社普通株式1株、特種製紙株式会社普通株式1株に対して持株会社普通株式1.73株をそれぞれ割り当て、合計153,897,510株の普通株式を交付いたしました。
当該企業結合が取得か持分かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

(4) その他

(参考) 品種別売上高比較表

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
板紙(百万円)	23,836	25,432	1,596
洋紙(百万円)	19,044	19,087	42
パルプ(百万円)	798	791	△6
売電(百万円)	—	323	323
合計(百万円) (うち輸出額)(百万円)	43,678 (770)	45,634 (787)	1,955 (17)

6. その他

(1) 役員の変動

平成19年2月27日のTDnetにおいて、平成19年4月1日付での「代表取締役の変動、組織変更および人事異動のお知らせ」を開示しております。